



## 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼広報IR部長

(氏名) 山崎 陽子

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	8,806	103.2	△523	—	△574	—	△531	—
23年12月期第2四半期	4,333	△32.2	△865	—	△859	—	△1,149	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △537百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △1,143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△0.97	—
23年12月期第2四半期	△4.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	16,155	12,799	79.2
23年12月期	15,787	13,388	84.8

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 12,799百万円 23年12月期 13,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	312.0	△745	—	△810	—	△810	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	548,881,033 株	23年12月期	548,881,033 株
24年12月期2Q	4,067,379 株	23年12月期	4,067,369 株
24年12月期2Q	544,813,659 株	23年12月期2Q	287,670,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報 .....	3
(4) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から6月30日までの6か月間）におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から回復基調にあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や円高の長期化が常態化するなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、繁忙期である4月のお花見シーズンの団体旅行者の数は一昨年をやや上回る状況となり、訪日観光客の本格的回復を感じるものでありました。ラオックス単体と致しましても、5年半ぶりの四半期黒字を達成いたしました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みをいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高88億6百万円（前年同期は43億33百万円、103.2%増）、営業損失5億23百万円（前年同期は8億65百万円の損失）、経常損失5億74百万円（前年同期は8億59百万円の損失）、四半期純損失5億31百万円（前年同期は11億49百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である訪日観光客数が4月のお花見シーズンを中心に震災前の水準に回復したことから、売上高は前年を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、61億53百万円（前年同期は、38億94百万円 58.0%増）となりました。

#### ②中国出店事業

当事業部門におきましては、親会社である蘇寧電器股份有限公司と連携して中国でJapanese lifestyleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおり、当期本格的に出店を開始しております。その結果、売上高は19億40百万円となりました。

#### ③貿易仲介事業

当事業部門におきましては、主に中国との貿易による売上高が順調に動きはじめ、売上高は3億円（前年同期は54百万円、453.8%増）となりました。

#### ④その他事業

当事業部門におきましては、所有物件のテナント誘致効果等により、売上高は4億12百万円（前年同期は3億84百万円、7.2%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、161億55百万円（前連結会計年度末157億87百万円）となりました。

総資産の増加は、営業活動が活況になった為、未収入金が2億93百万円、商品及び製品が10億32百万円、仮払消費税が2億61百万円、前渡金4億87百万円、新店開設により有形固定資産が9億66百万円増加したものの、現金及び預金が20億13百万円減少したことに加え、第1四半期連結会計期間より中国子会社3社を連結対象としたことから、関係会社株式8億87百万円、投資損失引当金73百万円を連結消去したことによるものであります。

②負債

負債合計は、33億56百万円（前連結会計年度末23億99百万円）となりました。

売上の増加と共に、仕入・購買活動も盛んになったことから、買掛金が4億34百万円、未払金3億23百万円増加したことに加え、資産除去債務が56百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、127億99百万円（前連結会計年度末133億88百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が5億82百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円減少し、44億61百万円になりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の支出（前年同期は3億12百万円）となりました。

これは、主に新店準備や、品揃えの強化による棚卸資産8億31百万円、前渡金4億8百万円増加、税金等調整前四半期純損失5億59百万円を計上した他、新店開設や既存店の改装の結果、減価償却費1億39百万円が発生した事によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億63百万円の支出（前年同期は29百万円の収入）となりました

これは、主に有形固定資産の取得による支出7億12百万円、新店開設に伴う保証金差入れによる支出3億86百万円、定期預金の預入による支出5億円、定期預金の払戻しによる収入10億円があった事によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。（前年同期は3億円の収入）

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月14日付「平成23年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,975,650	4,961,910
受取手形及び売掛金	705,008	782,163
商品及び製品	1,718,269	2,751,065
原材料及び貯蔵品	4,447	3,374
未収入金	265,760	559,029
1年内回収予定の差入保証金	129,555	129,555
その他	562,880	1,042,296
貸倒引当金	△5,935	△10,109
流動資産合計	10,355,635	10,219,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,761	1,609,775
車両運搬具（純額）	5,521	4,978
工具、器具及び備品（純額）	195,804	338,100
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	—
有形固定資産合計	992,610	1,959,298
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,609	60,815
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	14,966
関係会社株式	887,650	—
長期貸付金	121,250	120,853
敷金及び保証金	3,597,559	3,896,825
その他	388,426	462,300
投資損失引当金	△73,847	—
貸倒引当金	△614,782	△614,559
投資その他の資産合計	4,328,002	3,880,386
固定資産合計	5,387,221	5,900,501
繰延資産		
株式交付費	45,036	35,660
繰延資産合計	45,036	35,660
資産合計	15,787,894	16,155,446

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,559	1,055,750
未払金	115,367	438,918
未払費用	72,110	99,047
未払法人税等	43,128	31,422
ポイント引当金	13,900	11,647
その他	202,933	318,811
流動負債合計	1,068,999	1,955,598
固定負債		
長期預り保証金	546,524	549,470
退職給付引当金	305,673	276,191
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
訴訟損失引当金	—	18,629
資産除去債務	120,812	176,847
繰延税金負債	13,661	35,296
その他	23,620	24,439
固定負債合計	1,330,242	1,400,824
負債合計	2,399,241	3,356,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△1,415,114	△1,998,090
自己株式	△425,975	△425,975
株主資本合計	13,377,873	12,794,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,778	5,614
為替換算調整勘定	—	△1,489
その他の包括利益累計額合計	10,778	4,125
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,388,652	12,799,023
負債純資産合計	15,787,894	16,155,446



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,333,310	8,806,796
売上原価	3,554,223	6,786,295
売上総利益	779,086	2,020,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,683	49,343
販売手数料	173,511	567,722
運搬費	42,570	35,179
減価償却費	54,232	125,508
給料及び手当	460,139	615,176
法定福利費	55,771	81,182
退職給付費用	42,063	34,459
賃借料	369,513	590,373
その他	313,337	445,382
販売費及び一般管理費合計	1,644,824	2,544,328
営業損失(△)	△865,737	△523,826
営業外収益		
受取利息	6,794	17,708
受取配当金	64	0
仕入割引	8,964	9,170
その他	8,197	6,166
営業外収益合計	24,020	33,046
営業外費用		
支払利息	2,591	1,224
売上割引	3,347	2,605
株式交付費償却	1,859	9,376
為替差損	1,030	68,625
貸倒引当金繰入額	6,980	—
その他	2,467	1,526
営業外費用合計	18,276	83,358
経常損失(△)	△859,993	△574,138
特別利益		
預り保証金返還免除益	41,667	—
投資有価証券売却益	—	6,597
ポイント引当金戻入額	21,847	—
主要株主短期株式売買益返還益	—	50,894
その他	8,850	—
特別利益合計	72,365	57,491

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
特別損失		
減損損失	94,562	—
災害による損失	66,198	—
貸倒引当金繰入額	130,886	—
適格退職年金終了損	—	22,816
訴訟損失引当金繰入額	—	18,629
その他	11,757	1,421
特別損失合計	303,405	42,868
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,091,032	△559,515
法人税、住民税及び事業税	4,553	8,017
法人税等調整額	54,175	△36,415
法人税等合計	58,728	△28,398
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,149,761	△531,117
少数株主利益又は少数株主損失（△）	—	—
四半期純損失（△）	△1,149,761	△531,117

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,149,761	△531,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,849	△5,163
為替換算調整勘定	—	△1,489
その他の包括利益合計	5,849	△6,653
四半期包括利益	△1,143,912	△537,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,143,912	△537,770
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,091,032	△559,515
減価償却費	63,453	139,258
株式交付費償却	1,859	9,376
減損損失	94,562	—
為替差損益（△は益）	—	5,174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	139,185	2,050
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19,793	△29,482
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	18,629
受取利息及び受取配当金	△6,859	△17,709
支払利息	2,591	1,224
投資有価証券売却損益（△は益）	874	△6,597
売上債権の増減額（△は増加）	150,697	△44,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	391,322	△831,175
仕入債務の増減額（△は減少）	△450,047	△37,320
差入保証金の増減額（△は増加）	151,690	△3,250
未収入金の増減額（△は増加）	22,618	5,430
前渡金の増減額（△は増加）	△42,830	△408,661
長期未払金の増減額（△は減少）	△231	—
預り保証金の増減額（△は減少）	△63,216	1,720
その他	348,347	△38,133
小計	△306,808	△1,793,558
利息及び配当金の受取額	466	9,163
利息の支払額	△1,285	—
法人税等の支払額	△5,241	△9,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,869	△1,793,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125,932	△712,230
有形固定資産の売却による収入	116,047	—
無形固定資産の取得による支出	△6,699	△2,106
投資有価証券の売却による収入	2,327	11,322
長期貸付金の回収による収入	897	1,570
敷金及び保証金の差入による支出	△11,592	△386,963
敷金及び保証金の回収による収入	27,408	19,102
預り保証金の受入による収入	19,500	—
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
その他	7,938	6,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,896	△563,297

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,026	△2,356,388
現金及び現金同等物の期首残高	518,609	5,975,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	842,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,636	4,461,910

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,951,148	357,880	24,281	4,333,310	—	4,333,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,220	—	2,220	△2,220	—
計	3,951,148	360,101	24,281	4,335,531	△2,220	4,333,310
セグメント利益又は損失 (△)	△489,073	△38,852	△3,246	△531,172	△334,565	△865,737

(注) 1 セグメント利益の調整額△334,565千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,153,358	1,940,306	300,544	412,588	8,806,796	—	8,806,796
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,427	—	65,825	—	80,252	△80,252	—
計	6,167,785	1,940,306	366,369	412,588	8,887,049	△80,252	8,806,796
セグメント利益又は損失 (△)	157,806	△267,839	△142,079	12,261	△239,850	△283,976	△523,826

(注) 1 セグメント利益の調整額△283,976千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは中期経営計画の達成に向けて「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進しており、第1四半期連結会計期間に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

- 物品販売事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸
- その他事業・・・中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

- 国内店舗事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業・・・中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業・・・日本製品の輸出、PB商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業・・・不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,894,326	—	54,265	384,718	4,333,310	—	4,333,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,901	—	57,015	—	89,916	△89,916	—
計	3,927,228	—	111,280	384,718	4,423,227	△89,916	4,333,310
セグメント利益又は損失 (△)	△363,628	—	△137,284	△49,719	△550,633	△315,104	△865,737

(注) 1 セグメント利益の調整額△315,104千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。